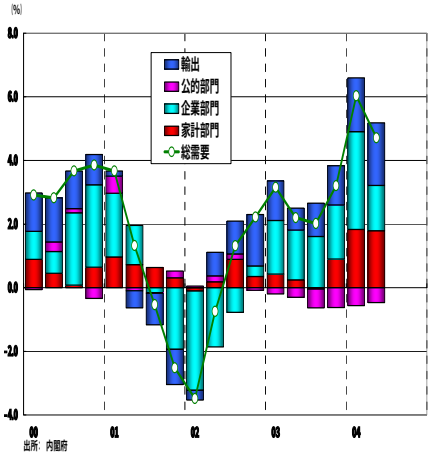
第４２号
発行日
２００４年9月30日

実事　求是（Jitsu Ji Kyu Ze）

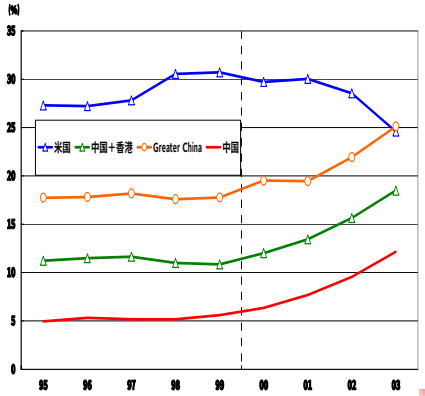
金沢星稜大学大学院　地域経済システム研究科
原　耕平

中国が世界に振りまく両刃の刃

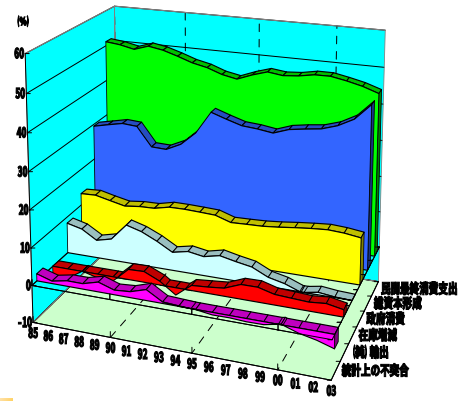
実質総需要の推移（前年比、増加寄与、%）



輸出相手先（構成比、%）



中国：需要構造（名目、構成比）



１日発表された９月の日銀短観によれば、大企業製造業の景況判断指数（ＤＩ）は前回の６月調査に比べ、４ポイント改善し、プラス２６となった。この結果、改善は６期（１年半）連続となり、その水準も１９９１年春頃に達し、バブル崩壊後最高値となった。

また大企業非製造業や中小企業の景況感も改善が続き、全産業・全規模ベースでのＤＩも１２年半振りにプラス２となり、景気回復の裾野が広がってきたことを示唆している。

その背景は、アジア向けなどの輸出が好調を維持したことに加え、個人消費が堅調に推移したことにあると日銀は述べている。

但し、大企業製造業の先行きＤＩは、プラス２１に悪化しており、原油価格の急騰が企業収益の圧迫要因であるとの警戒感も読み取れる調査報告となっている。

輸出主導の景気回復

日銀短観にみられる景況感は、総需要の動きでも確認される。今回の回復局面（２００２年１月底）でも回復の起爆剤は輸出であり、これが企業部門の需要に結び付き、昨年末以降家計部門の立ち上げを促し始めてきている。さらに、大企業製造業の先行きＤＩが悪化を示している姿は、今年に入って輸出の寄与が一段と高まる中で、企業部門の需要が弱まってきていることに表れている。

Greater Chinaに依存する日本

日本経済を支え続ける輸出であるが、その輸出先をみると、２０００年以降大きな変化がみられる。

注目されている中国は、それまで５%程度の輸出シェアしかなかったが、２０００年に入り急速に重要性が高まり、昨年では１２%に達している。また、中国に香港を加えた大陸中国向けは１８%、さらに台湾を含めたGreater Chinaでは２５%に達している。

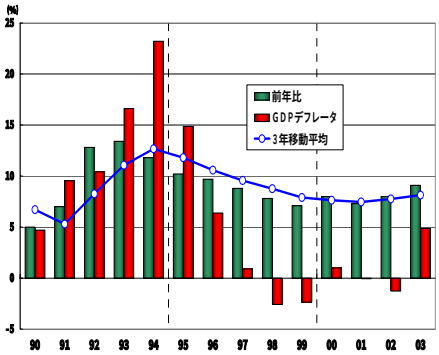
この結果、戦後日本の最大輸出相手国であった米国を上回る存在としてGreater Chinaが出現してきている。中国の輸出先は米国であり、米国経済の動向が重要であることに変わりはないが、中国を中心に製造組立基地としてのGreater Chinaが日本経済の行方を握っていることに注目すべきである。

生産・供給力過剰の中国

中国経済の姿を需要項目でみると、民間と政府部門の投資である総資本形成が急増している姿が９０年代末期から鮮明となっている。他方、内需最大の需要である民間最終消費は２０００年以降低下し、昨年では総投資と同じ構成比（４４.7%）になっている。

投資は供給力を決定する需要であり、その供給力を受け皿とする最大の需要が家計消費である。現在日本経済では、総資本形成比率２５.6%、家計消費が同６２.6%である。中国経済がいかに供給過剰の体質になっているか明白である。支えきれない異常な姿である。

中国：実質成長率と物価（前年比、%）



コスト・プッシュとデマンド・プル

中国の供給過剰経済は、９０年代末期から実質経済成長率（緑）が堅調に推移する下で、物価（赤）が低下してきたことに表れている。需要以上に供給力が高いためで、これは消費が弱いことを示唆している。

通常経済が拡大すると、雇用増、賃金上昇から消費が喚起され、物価が上昇する。いわゆるコスト・プッシュといわれる物価上昇である。米国が警戒する物価上昇型である。

しかし、１３億人を抱える中国はこの経験則が成立しない。賃金上昇圧力が成り立たないため、個人消費が弱いものに止まる。他方、所得格差が都市と農村ばかりでなく、都市部においても大きく拡大してきている。

この所得格差が、不動産投資や生産性の悪い製造業の乱立を生み出し、素材関連での需要増に対して、供給のボトル・ネックが生じている。いわゆる、デマンド・プル型の物価上昇である。昨年からの物価上昇である。

両刃の刃

日本の輸出はこの中国の不均衡に大きく依存している。しかも、この不均衡は所得格差から生じており、世界が金利上昇局面に転じた現在、非常にリスクが高まってきている。

原油、穀物、素材などの価格上昇に日本や世界が一喜一憂しているが、これらの価格下落は中国経済の腰折れを意味するものである。世界は両刃の刃を抱えている。

「実事求是」の内容に関しましては筆者が籍を置く金沢星稜大学ならびに同大学院とは関係なく、個人的な見解です。「実事求是」は毎月１５日、月末の２回無料でメール発信しております。配信ご希望の方は次のメール・アドレスまでご連絡ください。（ koheiH@Bigfoot.com ）